

# 全国企業倒産集計

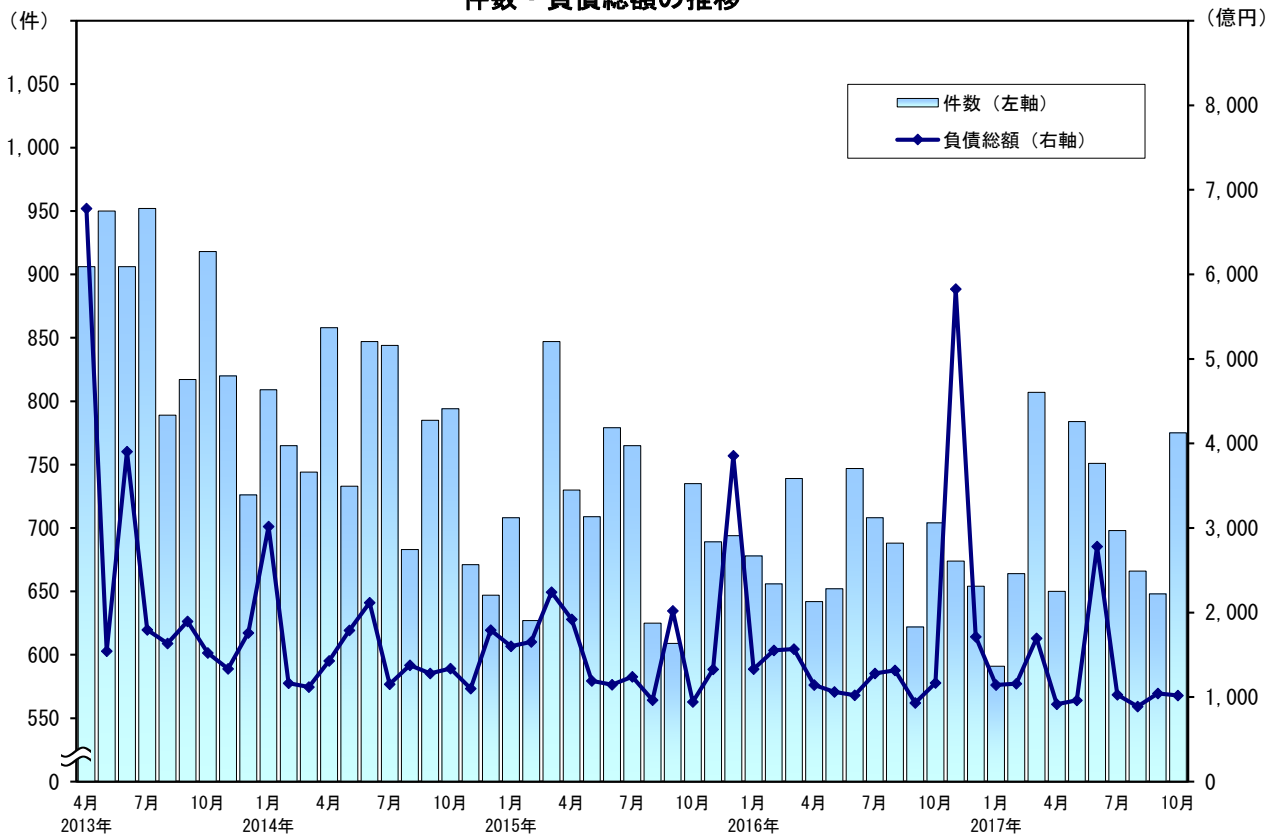
## 2017年10月報

2017年11月9日  
 (株)帝国データバンク 産業調査部  
 電話:03-5775-3073  
 集計期間:2017年10月1日～10月31日  
 集計対象:負債1000万円以上の法的整理

- 倒産件数は775件、2カ月連続の前年同月比増加
- 負債総額は1019億2000万円、2カ月ぶりの前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
<b>775件</b>		<b>1019億2000万円</b>	
前年同月比	件数 +10.1% (前年同月 704件)	負債 ▲12.8% (前年同月 1169億400万円)	
前月比	件数 +19.6% (前月 648件)	負債 ▲2.4% (前月 1043億7800万円)	

件数・負債総額の推移



## 主要ポイント

- 倒産件数は775件で、前月比は19.6%増、前年同月比も10.1%の増加となり、2カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は1019億2000万円と、前月比で2.4%減、前年同月比でも12.8%減少し、2カ月ぶりの前年同月比減少となった
- 業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回った。このうち、サービス業（181件、前年同月比19.1%増）は3カ月連続、建設業（149件、同18.3%増）、不動産業（33件、同22.2%増）の2業種は2カ月連続の前年同月比増加となった。一方、製造業（92件、同7.1%減）、運輸・通信業（19件、同20.8%減）の2業種は前年同月を下回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は633件（前年同月比8.2%増）となり、2カ月連続で前年同月を上回った。構成比は81.7%（同1.4ポイント減）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は477件（前年同月比25.5%増）となった。構成比は61.5%と、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人経営含む）の倒産が500件と、構成比64.5%を占めた
- 地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を上回った。なかでも、中国（37件）は前年同月比105.6%の大幅増加となったほか、北陸（24件、前年同月比71.4%増）、近畿（201件、同12.9%増）、四国（13件、同85.7%増）の3地域は前年同月比2ケタの増加
- 負債トップは、(株)NK商事（岡山県、破産）の52億2700万円

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842		
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
合計	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	7,034	1,263,578

〈参考〉2017年6月の負債総額（2782億9400万円）は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年1～10月「合計」は2兆5935億7800万円

## 件数・負債総額

### □ ポイント 倒産件数は775件、2カ月連続の前年同月比増加

倒産件数は775件で、前月比は19.6%増、前年同月比も10.1%の増加となり、2カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は1019億2000万円と、前月比で2.4%減、前年同月比でも12.8%減少し、2カ月ぶりの前年同月比減少となった。

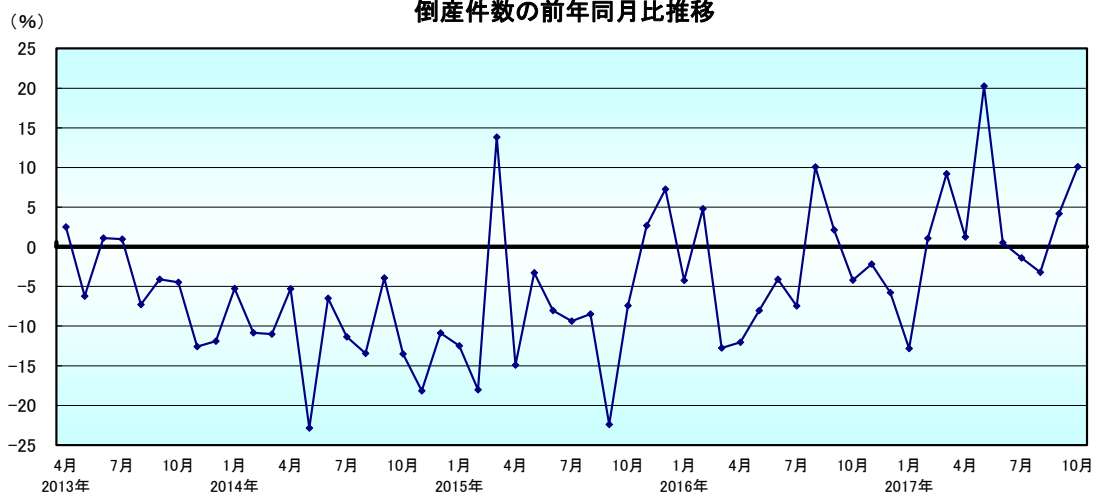
### □ 要因・背景

件数…業種別では7業種中5業種で、地域別では近畿や中国など7地域で前年同月比増加  
負債総額…負債100億円以上の倒産は発生せず、小規模倒産が多数を占めた

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2016年10月	704	13.2	▲ 4.2	116,904	25.5	23.9
11月	674	▲ 4.3	▲ 2.2	582,842	398.6	338.7
12月	654	▲ 3.0	▲ 5.8	171,327	▲ 70.6	▲ 55.6
2017年1月	591	▲ 9.6	▲ 12.8	114,400	▲ 33.2	▲ 14.0
2月	664	12.4	1.2	115,855	1.3	▲ 25.3
3月	807	21.5	9.2	169,585	46.4	8.2
4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	▲ 7.1	▲ 1.4	102,706	▲ 63.1	▲ 19.7
8月	666	▲ 4.6	▲ 3.2	88,754	▲ 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8

(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円(前月比1572.3%増、前年同月比1471.7%増)で、2017年7月の前月比は93.6%減

倒産件数の前年同月比推移



### 負債額別件数(負債10億円以上)

	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
10億円以上50億円未満	15	15	20	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21
50億円以上100億円未満	0	2	1	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1
100億円以上1000億円未満	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
1000億円以上	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	17	18	23	23	26	32	19	13	15	19	18	13	22

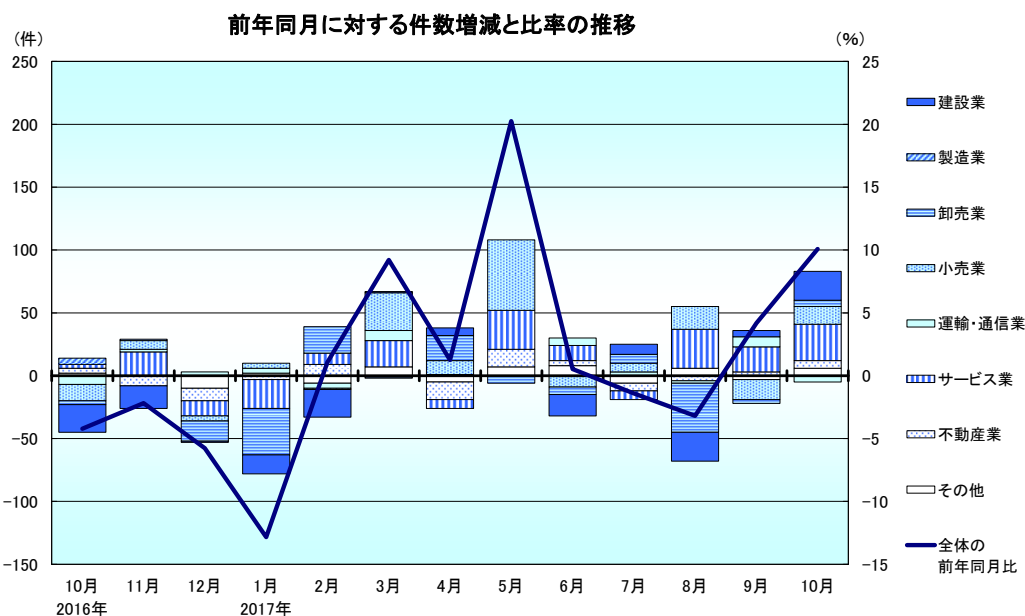
## 業種別

### □ ポイント 7業種中5業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回った。このうち、サービス業（181件、前年同月比19.1%増）は3カ月連続、建設業（149件、同18.3%増）、不動産業（33件、同22.2%増）の2業種は2カ月連続の前年同月比増加となった。一方、製造業（92件、同7.1%減）、運輸・通信業（19件、同20.8%減）の2業種は前年同月を下回った。

### □ 要因・背景

- ① 建設業は、土工・コンクリートなどの職別工事（60件、前年同月比30.4%増）、給排水・電気配線などの設備工事（38件、同35.7%増）が前年同月を大幅に上回り、2017年最多
- ② サービス業は、美容業（18件、前年同月比80.0%増）、ソフトウェア開発（15件、同36.4%増）、広告代理（10件、同233.3%増）などが大幅増加



### 業種別件数

	(件)												(%)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
建設業	126	123	128	112	116	145	116	147	132	141	131	120	149	24.2	18.3
製造業	99	75	100	70	83	89	77	114	100	86	78	84	92	9.5	▲ 7.1
卸売業	113	112	104	90	108	134	114	97	108	117	80	88	118	34.1	4.4
小売業	146	142	135	142	148	185	147	181	159	149	157	125	160	28.0	9.6
運輸・通信業	24	33	21	18	22	34	23	21	32	25	23	30	19	▲ 36.7	▲ 20.8
サービス業	152	153	137	124	147	182	146	169	173	150	160	161	181	12.4	19.1
不動産業	27	17	20	22	29	19	15	30	26	17	16	25	33	32.0	22.2
その他	17	19	9	13	11	19	12	25	21	13	21	15	23	53.3	35.3
合計	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	19.6	10.1

### 業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
建設業	17.9	18.2	19.6	19.0	17.5	18.0	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	0.7	1.3
製造業	14.1	11.1	15.3	11.8	12.5	11.0	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	▲ 1.1	▲ 2.2
卸売業	16.1	16.6	15.9	15.2	16.3	16.6	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	1.6	▲ 0.9
小売業	20.7	21.1	20.6	24.0	22.3	22.9	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	1.3	▲ 0.1
運輸・通信業	3.4	4.9	3.2	3.0	3.3	4.2	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	▲ 2.1	▲ 0.9
サービス業	21.6	22.7	20.9	21.0	22.1	22.6	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	▲ 1.4	1.8
不動産業	3.8	2.5	3.1	3.7	4.4	2.4	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	0.4	0.5
その他	2.4	2.8	1.4	2.2	1.7	2.4	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	0.7	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 主因別

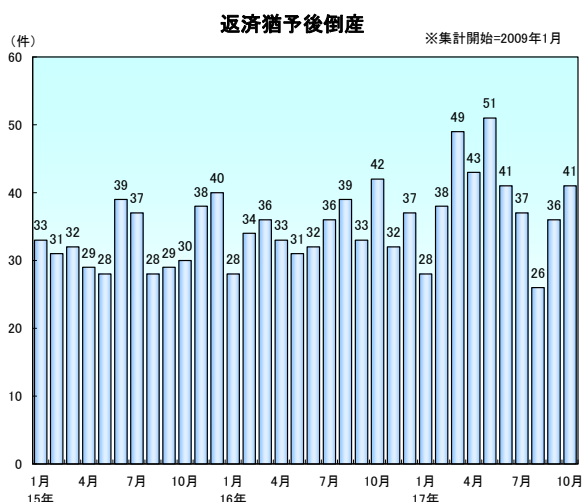
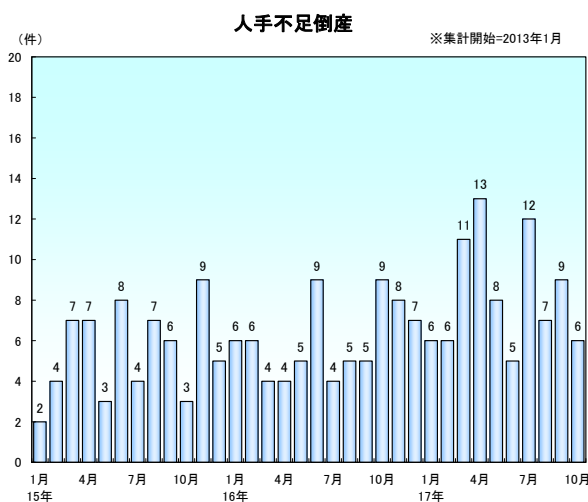
### □ ポイント 「不況型倒産」は633件、構成比は81.7%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は633件（前年同月比8.2%増）となり、2カ月連続で前年同月を上回った。構成比は81.7%（同1.4ポイント減）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、建設業、小売業、サービス業、不動産業の4業種は前年同月比増加
- ② 「人手不足倒産」は6件、2017年1～10月合計は83件（前年同期比45.6%増）
- ③ 「返済猶予後倒産」は41件（前年同月比2.4%減）、2カ月ぶりの前年同月比減少
- ④ 「チャイナリスク関連倒産」は10件（前年同月比16.7%減）、3カ月連続の前年同月比減



### 主因別件数

	(件)												(%)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
販売不振	574	530	529	475	516	632	522	624	618	555	520	512	623	21.7	8.5
輸出不振	0	1	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	-	-
売掛金回収難	6	3	9	2	8	7	6	6	6	5	4	7	7	75.0	16.7
不良債権の累積	1	1	1	1	2	6	0	3	3	1	3	3	1	▲66.7	0.0
業界不振	4	6	6	6	3	9	5	4	3	5	8	8	2	▲75.0	▲50.0
不況型合計	585	541	545	485	530	654	533	637	632	568	537	527	633	20.1	8.2
放漫経営	15	11	7	9	3	17	7	14	17	12	13	9	8	▲11.1	▲46.7
設備投資の失敗	11	6	3	3	4	4	6	7	5	3	2	3	7	133.3	▲36.4
その他の経営計画の失敗	6	19	23	21	25	18	15	17	13	17	21	12	18	50.0	200.0
その他	87	97	76	73	102	114	89	109	84	98	93	97	109	12.4	25.3
合計	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	19.6	10.1

### 主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
販売不振	81.5	78.6	80.9	80.4	77.7	78.3	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	1.4	▲1.1
輸出不振	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
売掛金回収難	0.9	0.4	1.4	0.3	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.0
不良債権の累積	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	▲0.4	0.0
業界不振	0.6	0.9	0.9	1.0	0.5	1.1	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	▲0.9	▲0.3
不況型合計	83.1	80.3	83.3	82.1	79.8	81.0	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	0.4	▲1.4
放漫経営	2.1	1.6	1.1	1.5	0.5	2.1	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	▲0.4	▲1.1
設備投資の失敗	1.6	0.9	0.5	0.5	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.4	▲0.7
その他の経営計画の失敗	0.9	2.8	3.5	3.6	3.8	2.2	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	0.4	1.4
その他	12.4	14.4	11.6	12.4	15.4	14.1	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	▲0.9	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 規模別

### □ ポイント 負債5000万円未満の構成比 61.5%

負債規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は477件（前年同月比25.5%増）となった。構成比は61.5%と、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人経営含む）の倒産が500件と、構成比64.5%を占めた。

### □ 要因・背景

- ① 負債5000万円未満の倒産では、建設業（85件、前年同月比16.4%増）、小売業（115件、同10.6%増）、サービス業（133件、同52.9%増）など6業種で前年同月比増加
- ② 負債50億円以上の倒産は1件と、大型倒産は低水準が続く

#### 中小企業・小規模企業

		(件)												(%,ポイント)		
		16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	615	603	574	535	590	708	571	699	675	626	605	592	690	16.6	12.2
	構成比(%)	87.4	89.5	87.8	90.5	88.9	87.7	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	▲2.4	1.6
中小企業	件数	704	674	652	591	664	806	648	784	750	696	665	648	775	19.6	10.1
	構成比(%)	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	99.9	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	0.0	0.0
全倒産件数		704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	19.6	10.1

#### 中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

#### 小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

#### 負債額別件数

	(件)												(%)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
5000万円未満	380	418	369	367	383	463	367	467	455	430	439	385	477	23.9	25.5
5000万円以上1億円未満	108	92	97	73	102	122	99	125	122	101	84	105	118	12.4	9.3
1億円以上5億円未満	171	137	147	119	132	170	141	154	138	130	111	127	143	12.6	▲16.4
5億円以上10億円未満	28	9	18	9	21	20	24	25	21	18	14	18	15	▲16.7	▲46.4
10億円以上50億円未満	15	15	20	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21	90.9	40.0
50億円以上100億円未満	0	2	1	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1	-	-
100億円以上	2	1	2	2	0	2	0	0	1	0	0	2	0	▲100.0	▲100.0
合計	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	19.6	10.1

#### 負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
5000万円未満	54.0	62.0	56.4	62.1	57.7	57.4	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	2.1	7.5
5000万円以上1億円未満	15.3	13.6	14.8	12.4	15.4	15.1	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	▲1.0	▲0.1
1億円以上5億円未満	24.3	20.3	22.5	20.1	19.9	21.1	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	▲1.1	▲5.8
5億円以上10億円未満	4.0	1.3	2.8	1.5	3.2	2.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	▲0.9	▲2.1
10億円以上50億円未満	2.1	2.2	3.1	3.2	3.6	3.3	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.0	0.6
50億円以上100億円未満	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
100億円以上	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	▲0.3	▲0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

#### 資本金別件数

	(件)												(%)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
個人経営	101	134	99	100	97	124	93	130	141	133	121	130	140	7.7	38.6
100万円未満	16	24	31	17	31	39	18	32	30	30	34	23	31	34.8	93.8
100万円以上1000万円未満	276	266	256	235	262	334	264	315	317	289	280	256	329	28.5	19.2
1000万円以上5000万円未満	275	229	237	209	240	264	251	282	233	218	205	216	252	16.7	▲8.4
5000万円以上1億円未満	29	15	22	26	24	34	20	21	22	20	18	20	17	▲15.0	▲41.4
1億円以上	7	6	9	4	10	12	4	4	8	8	8	3	6	100.0	▲14.3
合計	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	19.6	10.1

#### 資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
個人経営	14.3	19.9	15.1	16.9	14.6	15.4	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	▲2.0	3.8
100万円未満	2.3	3.6	4.7	2.9	4.7	4.8	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	0.5	1.7
100万円以上1000万円未満	39.2	39.5	39.1	39.8	39.5	41.4	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	3.0	3.3
1000万円以上5000万円未満	39.1	34.0	36.2	35.4	36.1	32.7	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	▲0.8	▲6.6
5000万円以上1億円未満	4.1	2.2	3.4	4.4	3.6	4.2	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	▲0.9	▲1.9
1億円以上	1.0	0.9	1.4	0.7	1.5	1.5	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.3	▲0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 地域別

### □ ポイント 9地域中7地域で前年同月比増加

地域別に見ると、9地域中7地域で前年同月を上回った。なかでも、中国（37件）は前年同月比105.6%の大幅増加となったほか、北陸（24件、前年同月比71.4%増）、近畿（201件、同12.9%増）、四国（13件、同85.7%増）の3地域は前年同月比2ケタの増加。3都府県では、愛知県は3カ月連続で減少も、東京都は9カ月連続、大阪府は6カ月連続でそれぞれ増加した。

### □ 要因・背景

- ① 近畿は、大阪府の建設業（31件、前年同月17件）が4年1カ月ぶりに30件を超えるなど、内装工事や建築工事などの建設業の増加が全体を押し上げた
- ② 中国は、製造業（6件、前年同月1件）、小売業（12件、同5件）、サービス業（5件、同2件）など5業種で前年同月を上回った

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)		(%)		地域	都道府県	(件)		(%)		
		2016年10月 - 前年同月 -	2017年9月 - 前月 -	2017年10月 - 当月 -	前月比			前年同月比	2016年10月 - 前年同月 -	2017年9月 - 前月 -	2017年10月 - 当月 -	前月比
北海道	北海道	24	23	20	▲13.0	近畿	滋賀県	5	11	10	▲9.1	100.0
	青森県	3	1	0	▲100.0		京都府	16	15	19	26.7	18.8
東北	岩手県	3	7	5	▲28.6	大阪府	103	103	132	28.2	28.2	
	宮城県	11	4	9	125.0	兵庫県	37	43	33	▲23.3	▲10.8	
	秋田県	3	5	3	▲40.0	奈良県	4	8	3	▲62.5	▲25.0	
	山形県	7	3	6	100.0	和歌山県	13	3	4	33.3	▲69.2	
	福島県	5	3	4	33.3	鳥取県	2	2	2	0.0	0.0	
	茨城県	13	7	7	0.0	島根県	1	1	3	200.0	200.0	
関東	栃木県	12	10	14	40.0	岡山県	2	6	8	33.3	300.0	
	群馬県	6	7	8	14.3	広島県	9	6	20	233.3	122.2	
	埼玉県	28	26	27	3.8	山口県	4	3	4	33.3	0.0	
	千葉県	24	10	21	110.0	徳島県	1	4	1	▲75.0	0.0	
	東京都	135	122	147	20.5	香川県	3	3	2	▲33.3	▲33.3	
	神奈川県	57	39	62	59.0	愛媛県	2	1	6	500.0	200.0	
北陸	新潟県	6	10	5	▲50.0	高知県	1	2	4	100.0	300.0	
	富山県	4	2	12	500.0	福岡県	32	19	23	21.1	▲28.1	
	石川県	3	7	3	▲57.1	佐賀県	7	2	8	300.0	14.3	
	福井県	1	2	4	100.0	長崎県	3	1	3	200.0	0.0	
中部	山梨県	1	2	4	100.0	熊本県	4	2	4	100.0	0.0	
	長野県	8	9	5	▲44.4	大分県	0	7	5	▲28.6	-	
	岐阜県	11	7	20	185.7	宮崎県	4	3	3	0.0	▲25.0	
	静岡県	22	23	27	17.4	鹿児島県	3	6	5	▲16.7	66.7	
	愛知県	47	51	42	▲17.6	沖縄県	3	2	7	250.0	133.3	
	三重県	11	15	11	▲26.7	合計	704	648	775	19.6	10.1	

地域別件数

	(件)												(%)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
北海道	24	22	18	20	24	30	22	28	24	24	11	23	20	▲13.0	▲16.7
東北	32	24	27	26	21	20	23	32	33	34	32	23	27	17.4	▲15.6
関東	275	276	264	210	261	324	268	304	251	261	253	221	286	29.4	4.0
北陸	14	18	20	18	21	21	13	17	17	21	14	21	24	14.3	71.4
中部	100	86	105	77	91	124	90	106	129	112	90	107	109	1.9	9.0
近畿	178	170	145	170	156	210	161	211	200	172	187	183	201	9.8	12.9
中国	18	21	32	27	31	29	24	18	40	25	26	18	37	105.6	105.6
四国	7	11	5	7	13	11	11	20	15	8	9	10	13	30.0	85.7
九州	56	46	38	36	46	38	38	48	42	41	44	42	58	38.1	3.6
合計	704	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	19.6	10.1

地域別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	前年同月比
北海道	3.4	3.3	2.8	3.4	3.6	3.7	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	▲0.9	▲0.8
東北	4.5	3.6	4.1	4.4	3.2	2.5	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	0.0	▲1.0
関東	39.1	40.9	40.4	35.5	39.3	40.1	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	2.8	▲2.2
北陸	2.0	2.7	3.1	3.0	3.2	2.6	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	▲0.1	1.1
中部	14.2	12.8	16.1	13.0	13.7	15.4	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	▲2.4	▲0.1
近畿	25.3	25.2	22.2	28.8	23.5	26.0	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	▲2.3	0.6
中国	2.6	3.1	4.9	4.6	4.7	3.6	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	2.0	2.2
四国	1.0	1.6	0.8	1.2	2.0	1.4	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	0.2	0.7
九州	8.0	6.8	5.8	6.1	6.9	4.7	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	1.0	▲0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 上場企業倒産

- 上場企業の倒産は発生しなかった。
- 2017年では、東証1部上場のタカタ㈱（民事再生法、6月）の1件が発生。

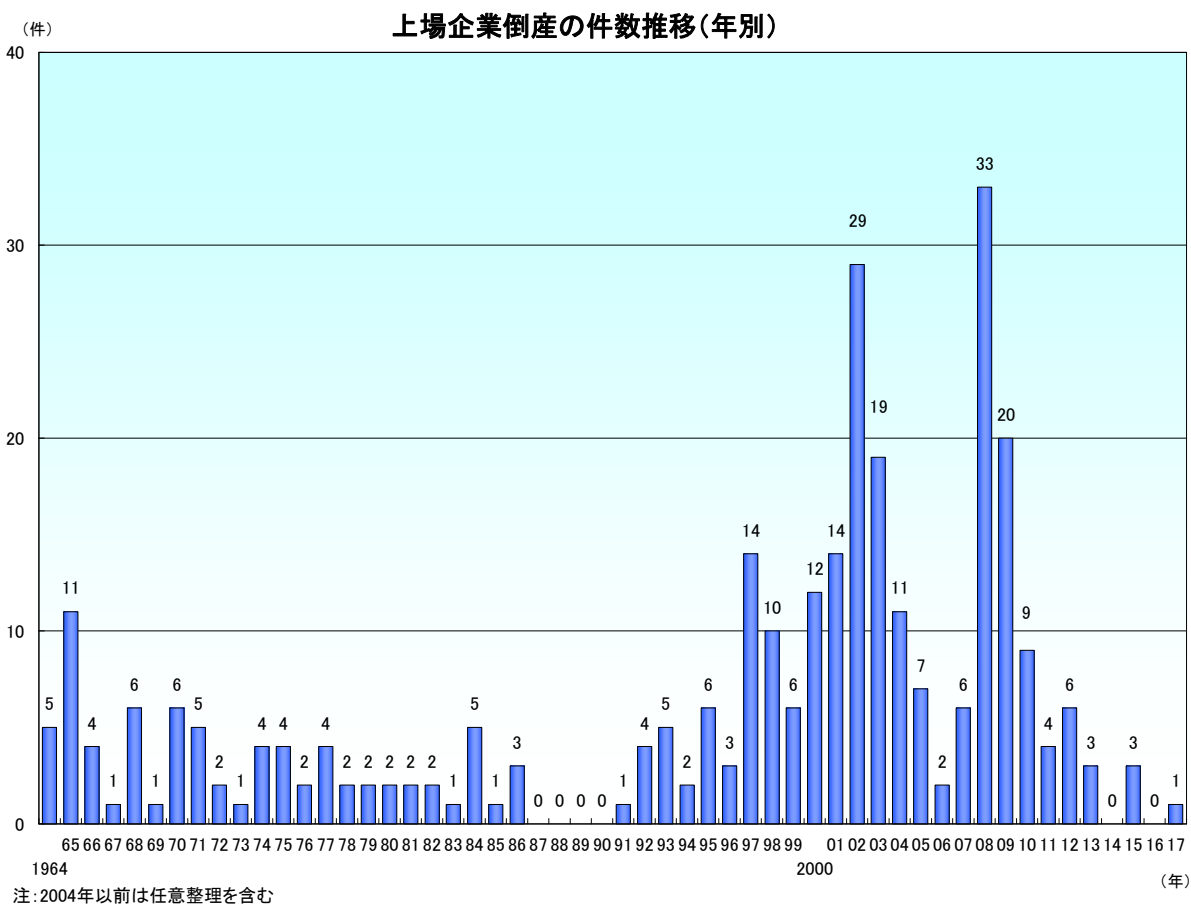
### 2017年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

### 2016年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず								





## 主な倒産企業

### 2017年10月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	760067440	(株)NK商事	紳士用コート卸	5,227	10,000	破産	岡山県
2	568004521	(株)日商	土工工事、建設資材販売	3,800	45,000	破産	宮城県
3	600019930	KE(株)(旧:共立エステート(株))	元・土木建築工事	3,677	100,000	特別清算	広島県
4	580974875	(株)システムジュウヨン	衣料雑貨等小売	3,506	30,000	民事再生法	大阪府
5	230115481	(株)花菱	木造住宅建築工事	2,800	20,000	破産	群馬県
6	760135998	TM企画(株)	紳士用コート製造	2,635	16,500	破産	岡山県
7	450013751	(株)郷鉄工所	産業機械・プラント製造	2,500	717,355	破産	岐阜県
8	581858656	ラポール(株)	インテリア商品販売	2,330	171,375	民事再生法	東京都
9	240432347	エスケーププラント(株)	プラント機械設備製作・修理	1,773	25,000	破産	栃木県
10	581126270	(株)ナカヨシ	玩具・雑貨卸	1,600	80,000	破産	大阪府
11	372002643	電現ソリューション(株)	太陽光発電所開発・販売	1,550	20,000	破産	東京都
12	980682067	エフ・ピー・アイ(株)	ラミネートフィルム製造・卸	1,537	90,000	破産	東京都
13	986306791	(株)ステーキス	ステーキ店経営	1,380	10,000	破産	東京都
14	610109048	日本テクノサービス(株)	船舶用パイプ等金属加工	1,350	30,000	破産	岡山県
15	050065291	ミヤ工業(株)	環境機械製造・修理・設置工事	1,333	80,000	破産	北海道
16	200854744	(有)加藤企画	不動産賃貸	1,300	43,000	破産	神奈川県
17	201555937	神奈川日本建工(株)	建築工事、不動産管理	1,299	30,000	破産	神奈川県
18	581530757	(株)ロイヤルパトウ	婦人服企画・製造・卸	1,120	90,000	破産	大阪府
19	581731693	(株)ディー・エム・シー	広告代理	1,081	30,000	破産	大阪府
20	740161622	日本船舶実業(株)	元・海運業	1,000	23,000	特別清算	愛媛県
21	190206781	勿来木材工業(株)	住宅用部材・パネル製材加工	940	22,000	破産	福島県
22	850070014	(株)赤水	加工食品卸	884	30,000	破産	長崎県
23	580904941	大和化学工業(株)	環境保全機器製造	875	27,600	破産	大阪府
24	985162622	(株)協立建築設計事務所	建築設計、監理	826	80,000	破産	東京都
25	280011742	(株)ムーブフォワード(旧:山興(株))	ガソリンスタンド経営	800	32,000	破産	山梨県
26	420345606	(有)メリディアン・メゾン	結婚式場経営	800	10,000	民事再生法	静岡県
27	582495394	(株)eiYAAA	格安スマートフォン販売	702	17,500	破産	大阪府
28	966045258	(株)フレスコ	生鮮魚介類加工・卸	648	30,000	破産	愛媛県
29	400545744	(株)レミックス	自動車用品卸	643	10,000	破産	愛知県
30	550042272	(株)ヒモリ石油	ガソリンスタンド経営	613	10,000	破産	滋賀県

## 大型倒産

### 2017年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月
2	987427754	SHAM㈱	金融関連事業	16,000	特別清算	東京都	9月
3	986923140	㈱てるみくらぶ	旅行業	15,983	破産	東京都	3月
4	986503459	㈱YOZAN	元・移動体通信業	14,301	破産	東京都	9月
5	983688734	㈱レイテックス	半導体検査装置・測定装置開発	11,000	破産	東京都	3月
6	610146918	㈱ゲンダイ	パチンコホール経営	10,516	民事再生法	岡山県	1月
7	985207401	㈱KK資産管理会社	元・電炉製鋼、各種産業用機械・部品製造	10,000	特別清算	東京都	1月
8	989415387	ATT㈱	タッチパネル用保護フィルム製造・販売	8,998	破産	東京都	8月
9	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
10	890130823	南国興産㈱	元・ゴルフ場経営	7,901	特別清算	鹿児島県	2月
11	123012810	㈱レジャーオート	パチンコホール経営	7,763	民事再生法	大阪府	1月
12	984450786	㈱花咲カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	7,040	民事再生法	山梨県	3月
13	570009613	㈱吉年	鋳鉄铸件製造	6,365	民事再生法	大阪府	7月
14	530549139	㈱Brillia	結婚式場経営	5,992	破産	東京都	3月
15	985978303	㈱ゴルフスタジアム	ゴルフ関連システム提供	5,662	破産	東京都	7月
16	984488200	㈱大間々カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,600	民事再生法	群馬県	1月
17	400554430	㈱酒井製作所	自動車内装部品製造	5,510	民事再生法	愛知県	7月
18	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
19	760067440	㈱NK商事	紳士用コート卸	5,227	破産	岡山県	10月
20	988263422	㈱日本校文館(旧:㈱ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
21	123021229	㈱ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
22	420103660	音代漁業㈱	カツオ一本釣り漁業	5,010	民事再生法	静岡県	2月
23	270210985	豊田建設㈱	土木工事	5,000	破産	埼玉県	3月
24	984081127	㈱グロワール・プリエ東京	脱毛サロン経営	4,965	破産	東京都	3月
25	370139837	福岡観光開発㈱	ゴルフ場経営	4,959	民事再生法	富山県	1月
26	987873015	千葉フェノール㈱	フェノール製造	4,905	特別清算	東京都	8月
27	210056140	㈱モアアンドモア	予備校経営	4,712	民事再生法	神奈川県	3月
28	610035982	日本医薬品中国販売㈱	ジェネリック医薬品卸	4,600	破産	岡山県	2月
29	550134491	野田興産㈱	マンションデベロッパー	4,500	破産	大阪府	6月
30	581040264	㈱ワールドワイドコーポレーション	産業用電子部品卸	4,250	破産	大阪府	2月

\*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2016年10月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2017年9月 -前月-	負債総額 (百万円)	2017年10月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	46 ( 6.5 )	3,074	51 ( 7.9 )	4,553	60 ( 7.7 )	17.6	30.4	6,537
総合工事業	52 ( 7.4 )	6,429	49 ( 7.6 )	6,096	51 ( 6.6 )	4.1	▲1.9	8,923
設備工事業	28 ( 4.0 )	1,970	20 ( 3.1 )	2,152	38 ( 4.9 )	90.0	35.7	4,295
建設業計	126 ( 17.9 )	11,473	120 ( 18.5 )	12,801	149 ( 19.2 )	24.2	18.3	19,755
食料品・飼料・飲料製造業	15 ( 2.1 )	3,675	13 ( 2.0 )	5,566	13 ( 1.7 )	0.0	▲13.3	1,224
繊維工業・繊維製品製造業	9 ( 1.3 )	2,568	4 ( 0.6 )	130	10 ( 1.3 )	150.0	11.1	2,831
木材・木製品製造業	4 ( 0.6 )	615	2 ( 0.3 )	43	1 ( 0.1 )	▲50.0	▲75.0	98
家具・装備品製造業	2 ( 0.3 )	2,475	3 ( 0.5 )	273	2 ( 0.3 )	▲33.3	0.0	60
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.5 )	343	3 ( 0.4 )	0.0	-	170
出版・印刷・同関連産業	19 ( 2.7 )	2,617	11 ( 1.7 )	1,663	14 ( 1.8 )	27.3	▲26.3	517
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	4 ( 0.6 )	1,651	0 ( 0.0 )	0	4 ( 0.5 )	-	0.0	470
ゴム製品製造業	1 ( 0.1 )	120	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	-	0.0	500
皮革・同製品・毛皮製造業	2 ( 0.3 )	20	1 ( 0.2 )	30	0 ( 0.0 )	▲100.0	▲100.0	0
窯業・土石製品製造業	3 ( 0.4 )	1,096	5 ( 0.8 )	1,121	2 ( 0.3 )	▲60.0	▲33.3	370
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10 ( 1.4 )	1,187	13 ( 2.0 )	1,834	14 ( 1.8 )	7.7	40.0	909
一般機械器具製造業	10 ( 1.4 )	1,377	7 ( 1.1 )	613	10 ( 1.3 )	42.9	0.0	8,211
電気機械器具製造業	7 ( 1.0 )	824	6 ( 0.9 )	268	9 ( 1.2 )	50.0	28.6	887
輸送用機械器具製造業	3 ( 0.4 )	237	2 ( 0.3 )	520	0 ( 0.0 )	▲100.0	▲100.0	0
その他の製造業	10 ( 1.4 )	1,592	14 ( 2.2 )	3,671	9 ( 1.2 )	▲35.7	▲10.0	875
製造業計	99 ( 14.1 )	20,054	84 ( 13.0 )	16,075	92 ( 11.9 )	9.5	▲7.1	17,122
各種商品卸売業	1 ( 0.1 )	11	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	-	0.0	124
繊維・衣服・繊維製品卸売業	24 ( 3.4 )	8,468	10 ( 1.5 )	1,692	24 ( 3.1 )	140.0	0.0	8,155
飲食料品卸売業	20 ( 2.8 )	3,874	26 ( 4.0 )	7,999	23 ( 3.0 )	▲11.5	15.0	3,559
機械器具卸売業	14 ( 2.0 )	2,073	15 ( 2.3 )	1,945	18 ( 2.3 )	20.0	28.6	3,452
自動車・同付属品卸売業	2 ( 0.3 )	165	6 ( 0.9 )	487	7 ( 0.9 )	16.7	250.0	1,419
木材・建築材料卸売業	14 ( 2.0 )	1,242	6 ( 0.9 )	175	6 ( 0.8 )	0.0	▲57.1	1,391
家具・建具・じゅう器卸売業	5 ( 0.7 )	2,046	3 ( 0.5 )	399	4 ( 0.5 )	33.3	▲20.0	746
貴金属製品卸売業	2 ( 0.3 )	771	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.4 )	-	50.0	210
その他の卸売業	31 ( 4.4 )	6,150	22 ( 3.4 )	5,011	32 ( 4.1 )	45.5	3.2	7,730
卸売業計	113 ( 16.1 )	24,800	88 ( 13.6 )	17,708	118 ( 15.2 )	34.1	4.4	26,786
各種商品小売業	6 ( 0.9 )	167	5 ( 0.8 )	546	10 ( 1.3 )	100.0	66.7	3,758
織物・衣服・身の回り品小売業	12 ( 1.7 )	1,204	15 ( 2.3 )	1,181	21 ( 2.7 )	40.0	75.0	521
飲食料品小売業	25 ( 3.6 )	1,045	23 ( 3.5 )	2,354	24 ( 3.1 )	4.3	▲4.0	1,647
飲食店	45 ( 6.4 )	2,528	46 ( 7.1 )	2,132	62 ( 8.0 )	34.8	37.8	3,531
自動車・自転車小売業	19 ( 2.7 )	606	13 ( 2.0 )	1,043	14 ( 1.8 )	7.7	▲26.3	903
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8 ( 1.1 )	450	5 ( 0.8 )	643	10 ( 1.3 )	100.0	25.0	1,546
その他の小売業	31 ( 4.4 )	1,884	18 ( 2.8 )	1,793	19 ( 2.5 )	5.6	▲38.7	2,318
小売業計	146 ( 20.7 )	7,884	125 ( 19.3 )	9,692	160 ( 20.6 )	28.0	9.6	14,224
運輸業	22 ( 3.1 )	2,391	28 ( 4.3 )	1,527	19 ( 2.5 )	▲32.1	▲13.6	1,405
郵便業、電気通信業	2 ( 0.3 )	580	2 ( 0.3 )	14,311	0 ( 0.0 )	▲100.0	▲100.0	0
運輸・通信業計	24 ( 3.4 )	2,971	30 ( 4.6 )	15,838	19 ( 2.5 )	▲36.7	▲20.8	1,405
旅館、その他宿泊所	9 ( 1.3 )	12,656	8 ( 1.2 )	1,600	8 ( 1.0 )	0.0	▲11.1	3,387
娯楽業	10 ( 1.4 )	1,765	6 ( 0.9 )	501	8 ( 1.0 )	33.3	▲20.0	240
自動車整備業・駐車場業、修理業	8 ( 1.1 )	240	9 ( 1.4 )	333	8 ( 1.0 )	▲11.1	0.0	930
広告・調査・情報サービス業	39 ( 5.5 )	2,246	49 ( 7.6 )	2,425	55 ( 7.1 )	12.2	41.0	3,525
専門サービス業	24 ( 3.4 )	4,010	24 ( 3.7 )	18,040	30 ( 3.9 )	25.0	25.0	1,512
医療業	21 ( 3.0 )	4,178	14 ( 2.2 )	847	12 ( 1.5 )	▲14.3	▲42.9	263
教育	1 ( 0.1 )	12	1 ( 0.2 )	10	1 ( 0.1 )	0.0	0.0	10
その他サービス業	40 ( 5.7 )	16,936	50 ( 7.7 )	3,390	59 ( 7.6 )	18.0	47.5	3,779
サービス業計	152 ( 21.6 )	42,043	161 ( 24.8 )	27,146	181 ( 23.4 )	12.4	19.1	13,646
不動産業	27 ( 3.8 )	5,570	25 ( 3.9 )	4,678	33 ( 4.3 )	32.0	22.2	8,499
農業・林業・漁業	5 ( 0.7 )	349	5 ( 0.8 )	260	4 ( 0.5 )	▲20.0	▲20.0	243
鉱業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	-	-	60
金融・保険業	5 ( 0.7 )	1,690	1 ( 0.2 )	10	3 ( 0.4 )	200.0	▲40.0	30
その他	7 ( 1.0 )	70	9 ( 1.4 )	170	15 ( 1.9 )	66.7	114.3	150
その他計	17 ( 2.4 )	2,109	15 ( 2.3 )	440	23 ( 3.0 )	53.3	35.3	483
合計	704 ( 100.0 )	116,904	648 ( 100.0 )	104,378	775 ( 100.0 )	19.6	10.1	101,920

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類	2016年10月 - 前年同月 -	2017年9月 - 前月 -	2017年10月 - 当月 -	前月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)
<b>業種別</b>					
建設業	126 ( 17.9 )	120 ( 18.5 )	149 ( 19.2 )	24.2	18.3
製造業	99 ( 14.1 )	84 ( 13.0 )	92 ( 11.9 )	9.5	▲ 7.1
卸売業	113 ( 16.1 )	88 ( 13.6 )	118 ( 15.2 )	34.1	4.4
小売業	146 ( 20.7 )	125 ( 19.3 )	160 ( 20.6 )	28.0	9.6
運輸・通信業	24 ( 3.4 )	30 ( 4.6 )	19 ( 2.5 )	▲ 36.7	▲ 20.8
サービス業	152 ( 21.6 )	161 ( 24.8 )	181 ( 23.4 )	12.4	19.1
不動産業	27 ( 3.8 )	25 ( 3.9 )	33 ( 4.3 )	32.0	22.2
その他	17 ( 2.4 )	15 ( 2.3 )	23 ( 3.0 )	53.3	35.3
<b>合計</b>	<b>704 ( 100.0 )</b>	<b>648 ( 100.0 )</b>	<b>775 ( 100.0 )</b>	<b>19.6</b>	<b>10.1</b>
<b>主因別</b>					
販売不振	574 ( 81.5 )	512 ( 79.0 )	623 ( 80.4 )	21.7	8.5
輸出不振					
売掛金回収難	6 ( 0.9 )	4 ( 0.6 )	7 ( 0.9 )	75.0	16.7
不良債権の累積	1 ( 0.1 )	3 ( 0.5 )	1 ( 0.1 )	▲ 66.7	0.0
大企業の進出			1 ( 0.1 )		
技術、商品開発の遅れ					
新市場開拓の遅れ					
開発途上国の追い上げ					
業界不振	4 ( 0.6 )	8 ( 1.2 )	2 ( 0.3 )	▲ 75.0	▲ 50.0
企業系列、下請の再編成	6 ( 0.9 )	5 ( 0.8 )	2 ( 0.3 )	▲ 60.0	▲ 66.7
放漫経営	15 ( 2.1 )	9 ( 1.4 )	8 ( 1.0 )	▲ 11.1	▲ 46.7
新商品開発の失敗					
設備投資の失敗	11 ( 1.6 )	3 ( 0.5 )	7 ( 0.9 )	133.3	▲ 36.4
経営多角化の失敗	3 ( 0.4 )	3 ( 0.5 )	1 ( 0.1 )	▲ 66.7	▲ 66.7
その他の経営計画の失敗	6 ( 0.9 )	12 ( 1.9 )	18 ( 2.3 )	50.0	200.0
経営者の病氣、死亡	18 ( 2.6 )	20 ( 3.1 )	21 ( 2.7 )	5.0	16.7
火災、その他の災害	1 ( 0.1 )	1 ( 0.2 )	4 ( 0.5 )	300.0	300.0
人材の不足	4 ( 0.6 )	4 ( 0.6 )	3 ( 0.4 )	▲ 25.0	▲ 25.0
労使の対立					
立地条件の変化		1 ( 0.2 )		▲ 100.0	
過小資本	5 ( 0.7 )	13 ( 2.0 )	8 ( 1.0 )	▲ 38.5	60.0
その他	50 ( 7.1 )	50 ( 7.7 )	69 ( 8.9 )	38.0	38.0
<b>不況型倒産合計</b>	<b>585 ( 83.1 )</b>	<b>527 ( 81.3 )</b>	<b>633 ( 81.7 )</b>	<b>20.1</b>	<b>8.2</b>
<b>合計</b>	<b>704 ( 100.0 )</b>	<b>648 ( 100.0 )</b>	<b>775 ( 100.0 )</b>	<b>19.6</b>	<b>10.1</b>
注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
<b>負債額別</b>					
1000万円～5000万円未満	380 ( 54.0 )	385 ( 59.4 )	477 ( 61.5 )	23.9	25.5
5000万円～1億円未満	108 ( 15.3 )	105 ( 16.2 )	118 ( 15.2 )	12.4	9.3
1億円～5億円未満	171 ( 24.3 )	127 ( 19.6 )	143 ( 18.5 )	12.6	▲ 16.4
5億円～10億円未満	28 ( 4.0 )	18 ( 2.8 )	15 ( 1.9 )	▲ 16.7	▲ 46.4
10億円～50億円未満	15 ( 2.1 )	11 ( 1.7 )	21 ( 2.7 )	90.9	40.0
50億円～100億円未満			1 ( 0.1 )		
100億円以上	2 ( 0.3 )	2 ( 0.3 )		▲ 100.0	▲ 100.0
<b>合計</b>	<b>704 ( 100.0 )</b>	<b>648 ( 100.0 )</b>	<b>775 ( 100.0 )</b>	<b>19.6</b>	<b>10.1</b>
<b>資本金別</b>					
個人経営	101 ( 14.3 )	130 ( 20.1 )	140 ( 18.1 )	7.7	38.6
100万円未満	16 ( 2.3 )	23 ( 3.5 )	31 ( 4.0 )	34.8	93.8
100万円～1000万円未満	276 ( 39.2 )	256 ( 39.5 )	329 ( 42.5 )	28.5	19.2
1000万円～5000万円未満	275 ( 39.1 )	216 ( 33.3 )	252 ( 32.5 )	16.7	▲ 8.4
5000万円～1億円未満	29 ( 4.1 )	20 ( 3.1 )	17 ( 2.2 )	▲ 15.0	▲ 41.4
1億円以上	7 ( 1.0 )	3 ( 0.5 )	6 ( 0.8 )	100.0	▲ 14.3
<b>合計</b>	<b>704 ( 100.0 )</b>	<b>648 ( 100.0 )</b>	<b>775 ( 100.0 )</b>	<b>19.6</b>	<b>10.1</b>
<b>従業員数別</b>					
10人未満	604 ( 85.8 )	588 ( 90.7 )	687 ( 88.6 )	16.8	13.7
10人～50人未満	86 ( 12.2 )	57 ( 8.8 )	82 ( 10.6 )	43.9	▲ 4.7
50人～100人未満	11 ( 1.6 )	2 ( 0.3 )	2 ( 0.3 )	0.0	▲ 81.8
100人～300人未満	3 ( 0.4 )	1 ( 0.2 )	4 ( 0.5 )	300.0	33.3
300人以上					
<b>合計</b>	<b>704 ( 100.0 )</b>	<b>648 ( 100.0 )</b>	<b>775 ( 100.0 )</b>	<b>19.6</b>	<b>10.1</b>
<b>従業員数合計(人)</b>	<b>3,666</b>	<b>2,161</b>	<b>3,179</b>	<b>47.1</b>	<b>▲ 13.3</b>
<b>態様別</b>					
会社更生法		2 ( 0.3 )		▲ 100.0	
破産	665 ( 94.5 )	599 ( 92.4 )	735 ( 94.8 )	22.7	10.5
特別清算	25 ( 3.6 )	23 ( 3.5 )	21 ( 2.7 )	▲ 8.7	▲ 16.0
民事再生法	14 ( 2.0 )	24 ( 3.7 )	19 ( 2.5 )	▲ 20.8	35.7
<b>合計</b>	<b>704 ( 100.0 )</b>	<b>648 ( 100.0 )</b>	<b>775 ( 100.0 )</b>	<b>19.6</b>	<b>10.1</b>

## 景気動向指数（景気DI）

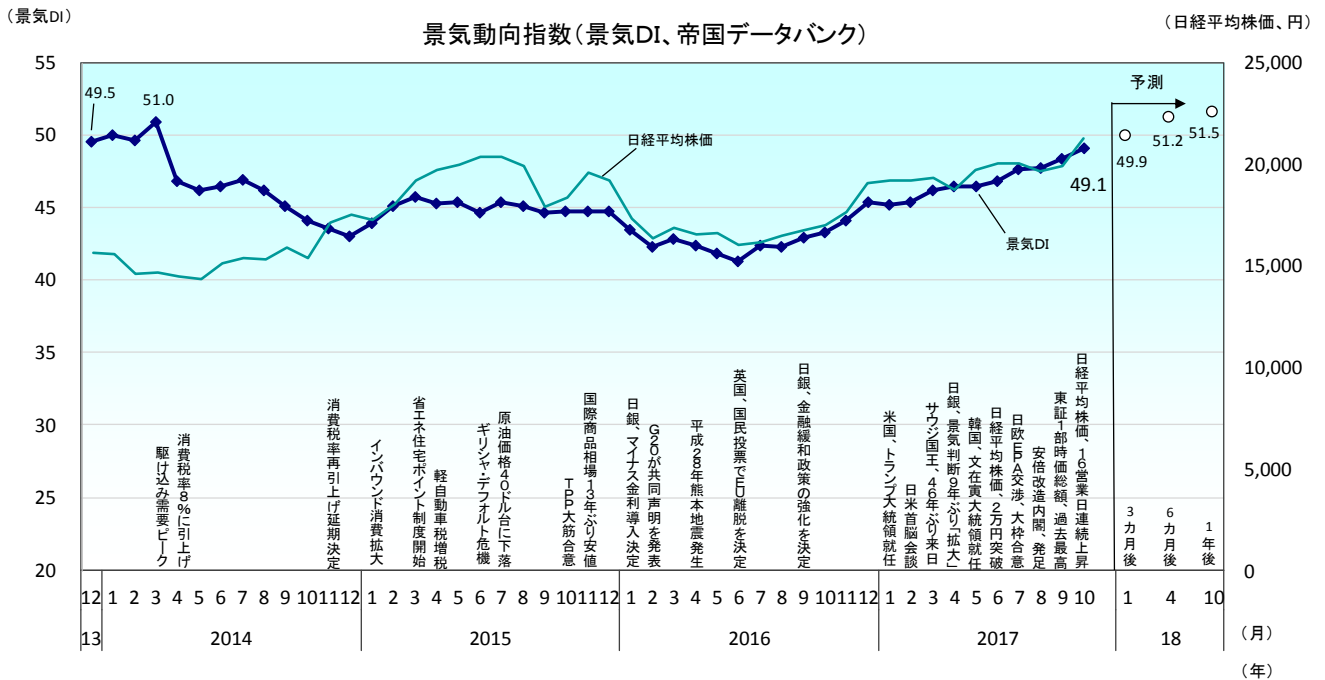
### □ 景気DIは49.1、製造業がけん引し回復続く

2017年10月の景気DIは前月比0.7ポイント増の49.1となり、5カ月連続で改善した。

「製造」が9カ月連続で改善し、過去最高を更新した。為替レートが1ドル＝110円台で安定するなか、世界経済の回復を受けて機械や電子部品の輸出が好調なことや、旺盛な建設投資などを背景に、製造業のうち「機械製造」「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鉱業」の3業種も過去最高を更新。訪日外国人客の消費拡大や、急激な気温低下から季節商材が好調だったことも景況感を押し上げた。また、総選挙での与党勝利により経済政策の継続性に期待が高まったことなどから、日経平均株価が史上初の16営業日連続の上昇を記録したことも、一部業種でプラスに働いた。国内景気は、好調な輸出や旺盛な建設投資などから過去最高を記録した製造業がけん引するかたちで、回復が続いた。

### □ 今後の国内景気は、外需主導のなか内需の持ち直しも期待され、回復傾向が続く見込み

国内景気は、好調な外需に加え内需の持ち直しも加わっていくと予想される。輸出は、世界経済の回復からIT関連を中心として、今後も増加基調で推移するとみられる。設備投資については、企業収益の改善や省力化需要の増加を背景として堅調に推移し、個人消費は、雇用・所得環境などの改善を通じて緩やかに持ち直していくことが見込まれる。一方で、人手不足の深刻化やコンプライアンス問題が企業活動へ与える悪影響、地政学的リスクの高まりなどには警戒が必要であろう。今後の国内景気は、外需主導のなか内需の持ち直しも期待され、回復傾向が続くと見込まれる。



出典：11月6日発表、TDB景気動向調査2017年10月調査（全国）  
 (DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

## 今後の見通し

### □ コンプライアンス違反による影響拡大に懸念

10月は、神戸製鋼所や日産自動車、SUBARUなど大手メーカーでコンプライアンスに関連する不祥事が相次いだ。こうした企業では、取引先や下請先が6000社から1万4000社超と多く、今後の動向次第では企業業績への影響が取引先等にも拡大する懸念がある。

また、経営再建に伴う金融機関へのリスケジュール申請時にコンプライアンス違反が発覚し、法的整理に至った事例も現れるなど、中小零細企業における動向も注目されている。

コンプライアンスに関連する動きは、企業業績にとどまらず、工場などが雇用の重要な受け皿の役割を果たしつつ、ともに発展してきた地域経済に影響することも懸念され、今後も注視していく必要がある。

### □ 地域金融機関の再編、金融庁の対処方針や公取委の動向などに注目

金融庁は「平成28事務年度 金融レポート」（2017年10月25日公表）において、地域金融機関のビジネスモデルの持続可能性に対する懸念を提示した。背景として、貸出利ざやの縮小により本業利益がマイナスとなる銀行が増加している一方、ハイリスクな有価証券運用や不動産融資の拡大などで足下の利益を確保する動きもみられることが指摘されている。こうしたなか、金融庁は地域金融機関の経営の持続性を重視する政策の検討を開始した。また、公正取引委員会は地域金融機関の再編・統合について、借り手である需要者の立場も配慮する姿勢を打ち出しており、企業結合審査においては再編・統合に伴う独占の利益に厳しい見方を示している。

こうしたなか、日本銀行によるマイナス金利政策の継続で、地域金融機関の収益力の低下が懸念される。その一方で、地域経済における資金の貸し手の重要性は増していることなど、地域金融においてジレンマが生じている。地域金融機関は地域経済の活性化に欠かせない存在である。そのため、地域金融機関が収益力を向上させる構造変革を行うとともに、政策当局からは地域金融機関の競争力強化を促す施策が求められよう。

### □ 2017年の倒産件数は低水準ながらも、8年ぶりの増加が避けられない状況に

海外動向をみると、世界経済が堅調に回復していくと予測され、IT関連を中心として、海外需要は増加基調で推移すると見込まれる。国内経済では、企業収益の改善や省力化需要の増加を背景として設備投資が上向いていくとみられるほか、就業者の増加や基本給に当たる所定内給与の上昇などを通じて個人消費は緩やかに持ち直していくと予測される。

しかしながら、深刻化する人手不足の長期化やコンプライアンス問題が企業活動に与える悪影響、地政学的リスクの高まりなどは懸念材料と言えよう。

こうした状況下において、10月の倒産件数は775件（前年同月比10.1%増）となり、2カ月連続で増加した。また、1月から10月までの累計は7034件で、前年の同時期と比較すると2.9%増加している。そのため、2017年の年間倒産件数は低水準ながらも、2009年以来8年ぶりの増加に転じることが避けられない状況となってきた。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2017年(平成29年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	7,034	1,263,578

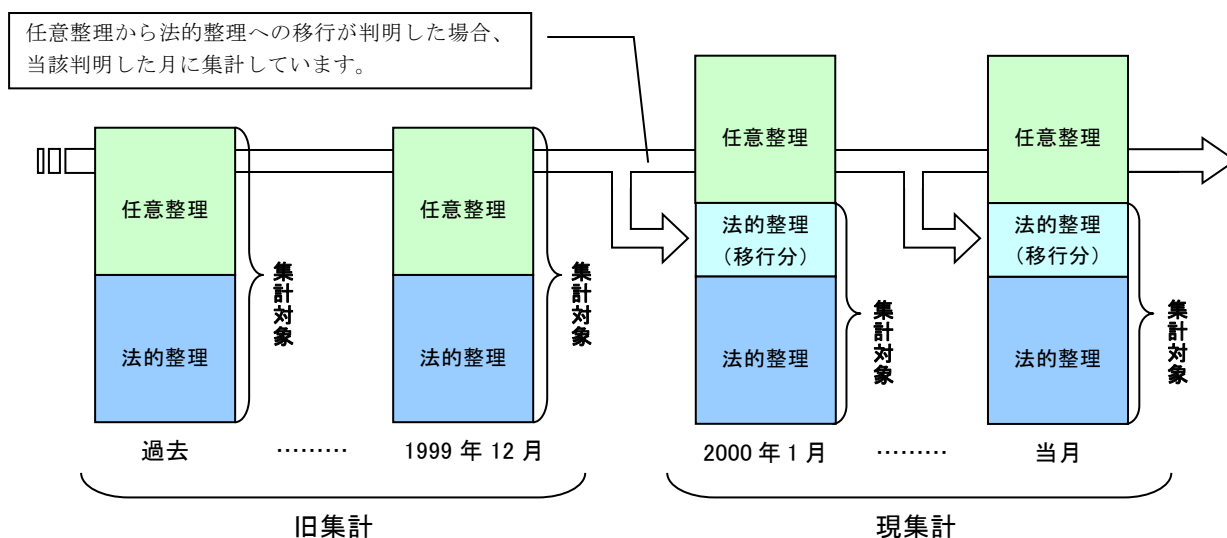
(参考) 2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年1～10月「合計」は2兆5935億7800万円



倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



**【内容に関する問い合わせ先】**

**株式会社 帝国データバンク**

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

---

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.  
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。